

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(海事勘定)

<https://www.jrtt.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定の船舶共有建造事業は、内航海運のグリーン化、物流効率化、地域振興、事業基盤強化、船員雇用対策等の政策要件に合致した船舶の建造を促進することを目的としている。
海上運送事業者と船舶を共有建造することにより、長期・低利の資金的支援を行うとともに、建造又は保守若しくは修理に関する技術的支援を行っている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	-	-	-	
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	25	44	+20	・前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加(+42億円) ・前提金利の上昇による剰余金等の機会費用の減少(△22億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	25	44	+20	
分析期間(年)	18年	18年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	44
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	172
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△128
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	△128
出資金等の機会費用	-

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	44
①繰上償還	-
②貸倒	1
③その他(利ざや等)	44

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△10	・7年度船分の利差によるコスト減(△22億円) ・事務費の増加によるコスト増(+9億円) ・貸倒引当金等戻入に伴う期首欠損金の減少によるコスト増(+3億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
44	94	+49	・前提金利が1%上昇すると、剰余金等の機会費用が減少(△21億円)する一方で、割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加(+70億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
44	45	+0	・貸倒償却額が1%増加すると、剰余金等の機会費用が増加(+0億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

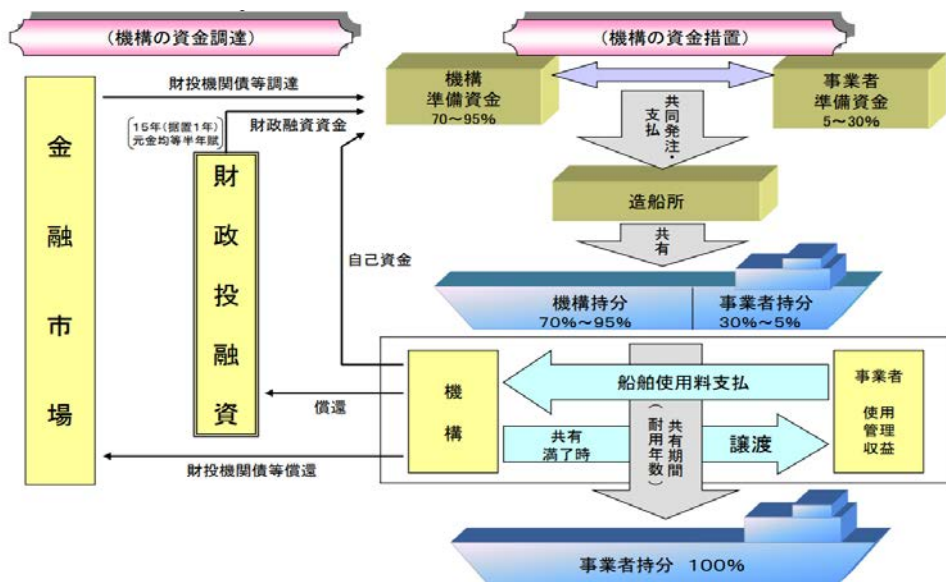
〔試算の概要〕

- ① 鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定の全ての事業を対象として試算している。
- ② 事業計画として、令和6年度337億円及び令和7年度288億円を3か年(3:6:1)で支出し、事業規模(船舶取得費)の7割相当額として財政融資資金の借入を行う。
- ③ 分析期間は、既往の共有船舶資産に加え、令和7年度船が全て回収される令和24年度までの18年間。

〔将来の事業見通しの考え方〕

- ① 船舶使用料のうち利息相当額を算出する共有利率は、財政融資資金借入金金利に所定のスプレッドを加算し、政策要件等の軽減利率を控除した利率としている。
- ② 令和6年度船及び令和7年度船については、旅客船は共有期間14年間、貨物船は共有期間15年とし、共有期間に応じ、定額法(1割残存)で減価償却を行う。
- ③ 業務経費、一般管理費、人件費等については、令和6年度及び令和7年度は所要額とし、令和8年度以降は、原則として、令和5年度決算額又は中期計画推計値に事業資産期首残高の対令和5年度比率を乗じて積算。

4. 事業スキーム(図示)

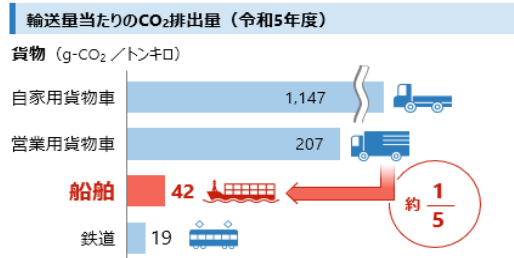


(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 令和5年度末における船舶共有建造残高(件数)
1,829億円(281件)

② 事業の定量的成果

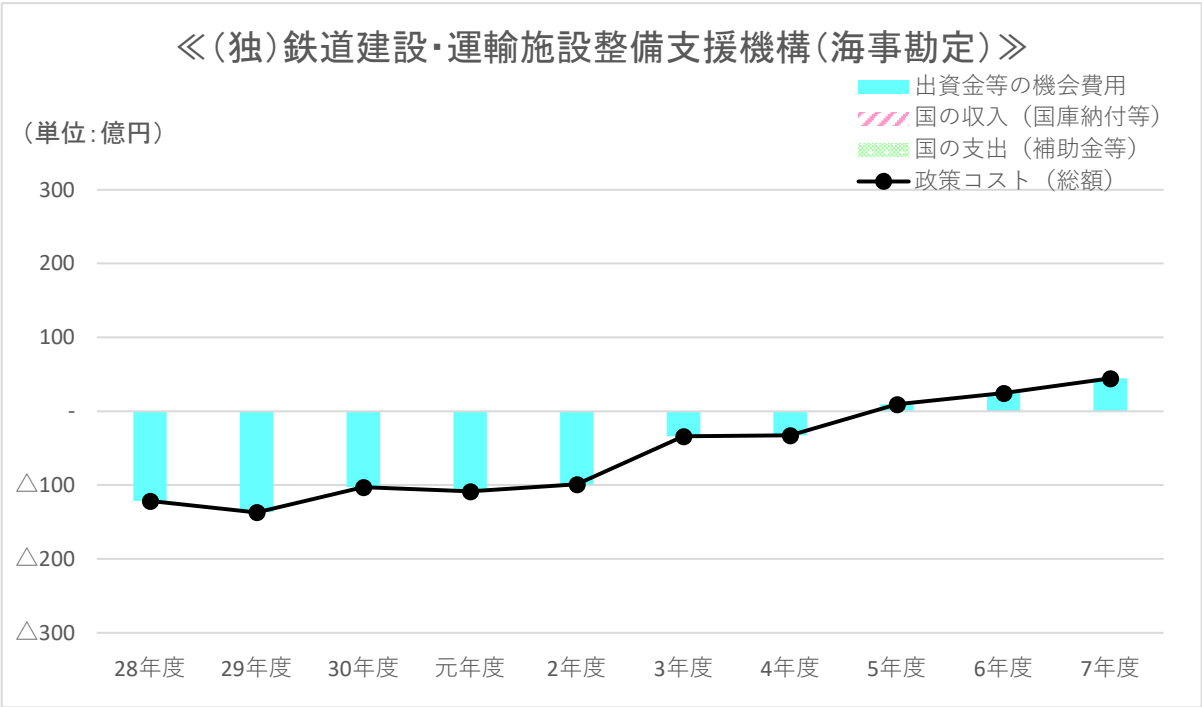
- ・令和5年度事業実績額 397億円
- ・令和6年度事業計画額 337億円
- ・令和7年度事業計画額 288億円



出典：国土交通省 総合政策局環境政策課HPより作成

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注）各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	△122	△137	△103	△109	△99	△34	△33	9	25	44
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	△122	△137	△103	△109	△99	△34	△33	9	25	44

【政策コストの推移の解説】

- ・独立行政法人化に伴う会計処理の変更により、貸借対照表上多額の引当金を計上。分析期首における欠損金が当期総利益の計上により分析期間中に減少することから、令和4年度まではマイナスの政策コストとなっている。
- ・近年の傾向としては、分析期首における引当金の減少に伴う分析期間中の引当金戻入益の減、軽減利率控除後のスプレッドの低下に伴う収益の減等により、平成28年度以降、分析期間中の欠損金の減少幅が縮小してきていることから、政策コストが増加傾向にある。
- ・令和7年度の政策コスト分析においては、割引率の低下による出資金等の機会費用の増加により、前年度分析と比較して20億円増の44億円となった。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和7年度の政策コスト分析においては、前年度分析と比較して20億円増の44億円となったが、政策コスト増加の要因は、割引率の低下による出資金等の機会費用の増加であり、前年度分析に引き続き分析期間中の欠損金の減少を見込んでいることから、財務の健全性は確保されている。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、政策コストは基本ケースと比較して49億円の増加となっている。これは割引率の低下による出資金等の機会費用の増加であり、現実の財務への影響は軽微である。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)の結果、政策コストは基本ケースと比較して0億円の増加となっており、財務への影響は軽微である。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(单位:百万円)

[illegible]

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(單位: 百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
經常収益	25,182	23,995	23,800
船舶使用料収入	24,946	23,353	23,052
貸倒引当金戻入益	-	174	15
船舶共有契約解除等損			
失引当金戻入益	-	99	-
資産見返補助金等戻入	0	0	0
財務収益	0	1	0
雑益	236	367	732
經常費用	24,567	23,531	23,513
海事業務費	23,278	21,966	21,338
一般管理費	962	1,138	1,153
財務費用	307	427	1,023
雑損	20	-	-
臨時利益	0	-	-
固定資産売却益	0	-	-
当期純利益	615	464	287
当期総利益	615	464	287

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。